

第2回 明石市環境審議会議事要旨

日 時：令和4年8月18日（木）9時30分～12時

場 所：明石市役所議会棟 第2委員会室

出席者：環境審議会地球温暖化対策推進部会 委員 8名

市出席者：環境部長、環境創造課長ほか環境創造課職員

■議 事

(1) 将来ビジョンとゼロカーボン実現に向けた基本的な考え方（資料1）

2050年に目指すべき姿（将来ビジョン）とゼロカーボン実現に向けた基本的な考え方について事務局より説明

（主な意見）

■将来ビジョン

○暮らしの部分は、魅力ある暮らしの姿を具体的にイメージできるように工夫が必要

○まちのエネルギーの部分について、メタネーションの技術はカーボンフリーではなく、カーボンリサイクルになるので表現を再考

(2) 計画の目標（資料2）

計画の目標（温室効果ガス排出量、再生可能エネルギー導入量）について、目標値や設定根拠について事務局より説明

（主な意見）

■温室効果ガス排出量の目標設定

○追加的な対策を実施しない場合の排出量の将来推計の考え方について、明石では人口や産業の出荷額などの活動量が、過去のトレンドを基に、将来的にも増加していくことを想定して推計しているが、脱炭素社会の実現に向けて取り組みを進めた場合においても、活動量が増加していくという考え方で矛盾がないかどうか確認が必要

■再生可能エネルギー導入目標

○住宅等に比べて、工場の導入可能規模が少ないように思う。算定の対象としている工場の数が適切なのか、想定している導入規模が適切かどうか、事業者へのヒアリングなども踏まえて見極めるべき。

○さらに目標を上積みする場合、オフサイトPPAの活用や、再エネ100%電気調達などが追加対策になりうる。

(3) 緩和策の体系と方向性（資料3）

緩和策の体系と方向性について事務局より説明

(主な意見)

■戦略の体系

○戦略が縦割に見えるので、戦略を横断するような取組を意識してまとめるとよい。

例えば、小田原市が実施しているEVカーシェアの取組などは、公共施設の率先行動でもあり、交通の脱炭素対策でもあり、観光振興や防災にもつながる横断的な取組の一例。

○分野横断の視点は重要で、脱炭素の取組は他の分野と連携させて進めるべき。

例えば、住宅の省エネ改修を促進するにあたっては、省エネ改修をしようと考えている人は少ないかもしれないが、市で耐震診断などを実施している場合、耐震診断を考えている人に住宅の省エネ改修をセットで進めるなどすれば、取組が広がるのではないかと。

■再生可能エネルギー導入促進

○導入を促進していくうえで、お願いベースでは限界があり、条例など規制をかけていかないと進まない部分もあるのではないかと。住宅などに導入を義務付けることは難しいかもしれないが、例えば、新築する際に建築士等から施主へ再エネ導入メリットなどの情報提供を義務付けることなどは、他の自治体もやっているのでは、検討できるのではないかと。

■資源循環のまちづくり

○食品ロスの取組については、明石市として家庭の食生活の在り方や、家庭で食材が無駄にならないような働きかけをつくってもらえれば、事業者も連携して取組を進められるのではないかと。

■脱炭素ビジネススタイル

○脱炭素経営に取り組もうとする事業者を支援する仕組みは重要であり、市のSDGsパートナー登録制度など、すでにあるスキームを活用できるのではないかと。

■推進体制

○取組を進めるうえで財源を考えないといけない。市の予算だけで進めることには限界があるため、財源確保の手法として、金融機関との連携や、自治体でいえばグリーンボンドの発行などもありうる。明石らしさという話のなかで、金融機関との連携も含めて、戦略を具体化できる体制をつくるのが重要。

○取組を進めていくうえで、地域のエネルギー事業体のような存在が重要ではないかと。民間の動きを待つのではなく、例えば、市が戦略的にPPA事業体をつくるぐらいのことをして、サポートしてやらないとなかなか動いてかないと思う。

○庁内の体制については、ゼロカーボン対策本部などをぜひつくるべき。

(4) 適応策の検討 (資料4)

適応策の考え方と施策の方向性について事務局より説明

(主な意見)

○緩和策と適応策の関係について、互いに連動していることを説明した方がよい。

○緩和策と適応策が重なる部分がある。例えば、最近では、屋外より屋内でエアコンを使わないことで熱中症になってしまう方が多い。エアコンをあまり使わなくても涼しく過ごせるような省エネ住宅の普及は、緩和策でもあり、適応策にもなるので、緩和と適応が重なる対策があるというイメージを伝えるのがよい。

○適応の難しさは、何をしたらいいのか市民に伝わらないところ。市民と一緒に気候変動による影響の調査をするなど、参加型の取り組みもよいのではないか。

(5) 計画改定スケジュールの変更（資料5）

今後のスケジュールについて事務局より説明

以上